

平内町下水道事業経営戦略

団 体 名 :	平内町
事 業 名 :	漁業集落排水事業
策 定 日 :	令和 4 年 3 月
改 定 日 :	令和 7 年 3 月
計 画 期 間 :	令和 7 年度 ~ 令和 16年度

1. 事業概要

(1) 事業の概要

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成12年4月1日 (24年)	法適(全部・一部適用) 非適の区分	法適(全部) 令和6年4月1日
処理区域内人口密度	20.16人/ha (令和5年度末)	流域下水道等への 接続の有無	該当なし
処 理 区 数	3処理区(茂浦、東田沢、清水川)		
処 理 場 数	3処理場(茂浦、東田沢、清水川)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	該当なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	使用料体系：水道使用量に応じた料金体系（税抜） ・基本料金 0～10㎡まで1,210 円 ・従量料金（逓増型） 10～20㎡まで155 円/㎡ 20～30㎡まで200 円/㎡ 30～100㎡まで260 円/㎡ 100㎡～300 円/㎡				
業務用使用料体系の概要・考え方	一般家庭用と同様となっています。				
その他の使用料体系の概要・考え方	公衆浴場のみ設定しています。 ・基本料金 0～10㎡まで1,210円 ・従量料金（定額） 10㎡～60円/㎡				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (20 ㎡ あ た り) ※過去3年度分を記載	令和 3 年度	3,036 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20 ㎡ あ た り) ※過去3年度分を記載	令和3年度	3,247 円
	令和 4 年度	3,036 円		令和4年度	3,177 円
	令和 5 年度	3,036 円		令和5年度	2,954 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	損益勘定職員：1名 資本勘定職員：0名 計：1名
事業運営組織	下水道管理係3名 上下水道管理室長 1名 公共下水道事業及び漁業集落排水事業 1名 農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業(浄化槽事業)1名

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	町内にある8処理場（公共下水道事業1箇所、農業集落排水事業4箇所、漁業集落排水事業3箇所）及び管渠施設等を民間事業者1社に包括管理させています。 また、各処理場から排出される汚泥処理は施設管理と分離し入札により民間事業者を決定しています。
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	本町は、国土交通省における先進的な PPP/PFI 導入を検討するモデル都市に指定されており、令和6年度よりウォーターPPPの導入に向けた検討を進めております。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)*4	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)*5	該当なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源（資産を含む）を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す（単純な売却は除く）。

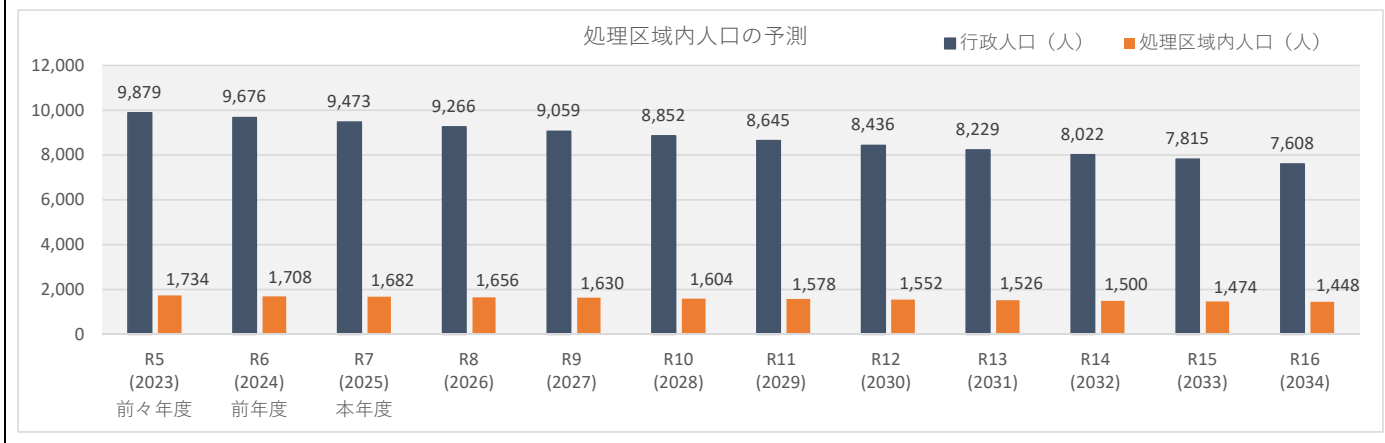
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

施設維持管理費と償還金に対して営業収益（使用料収入）に不足が生じるため、一般会計の基準外繰入金として他会計から営業補助していただく形で収支均衡を保っています。
施設の老朽化に伴い施設維持管理費も増加傾向にあります。今後も町当局や財政部局と財政状況を踏まえた機能保全計画に基づき補助事業を活用した長寿命化、近隣施設の統廃合、及びダウンサイジング等について検討が必要と考えております。
別途、経営比較分析表を添付します。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

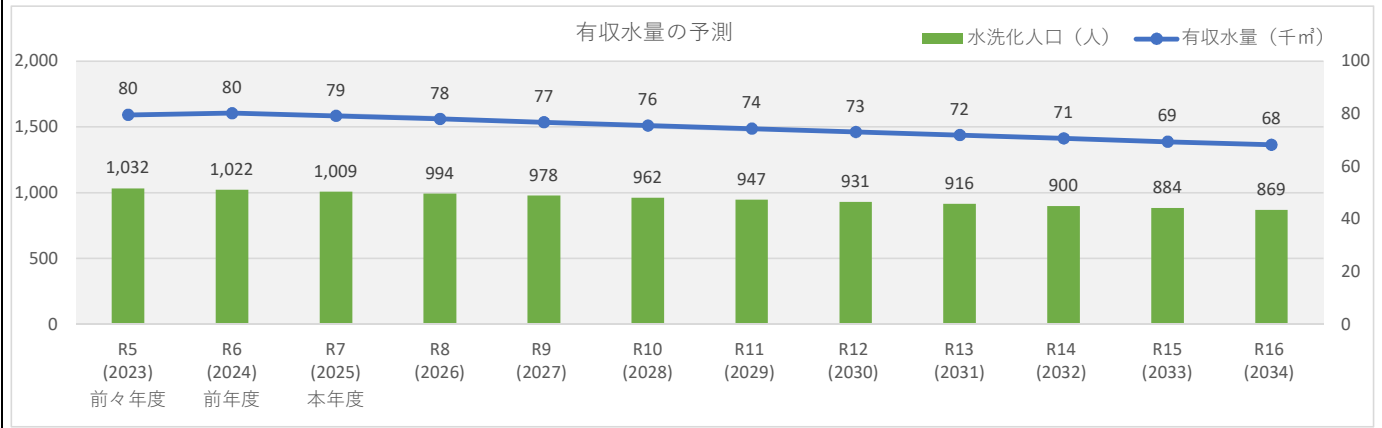
- 処理区域内人口の見通しは、以下の考え方で推計しています。
- ・行政区域内人口：社人研（令和5年推計）の指数ベースによる
 - ・処理区域内人口：令和2年度から令和5年度の減少数の年平均（△26人/年）の傾向が今後も続くものとして、令和6年度以降の人口を推計。



(2) 有収水量の予測

○有収水量の予測は、下記の考え方で推計しています。

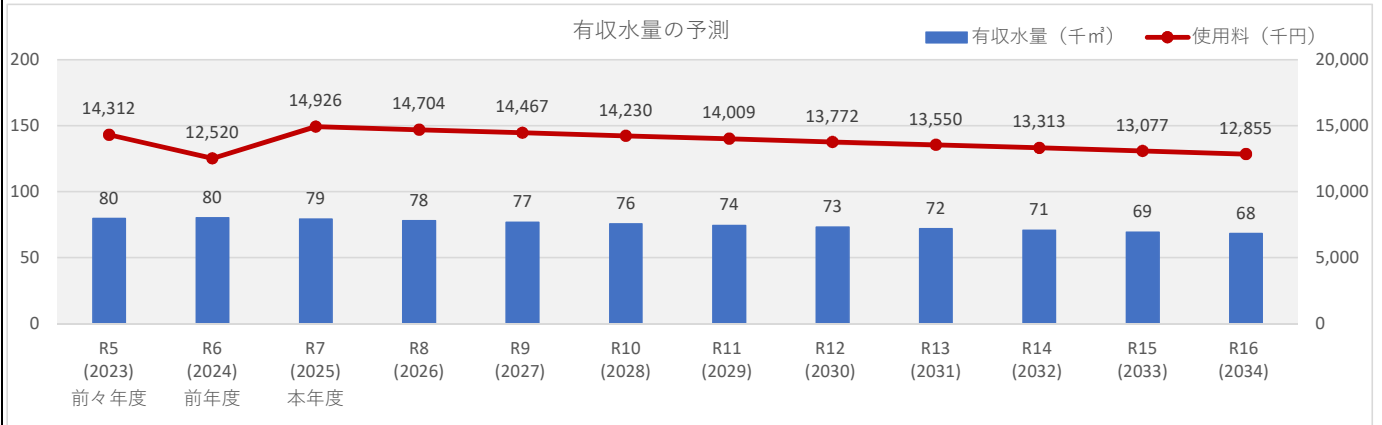
- ・水洗化人口：令和2年度から令和5年度が減少傾向にあるものの、処理区域内人口よりは緩やかであるため、令和7年度に接続率60%とし、以後この率を維持するとして推計。
- ・汚水処理水量（処理水量）：一人当たり水量実績平均×水洗化人口
- ・有収水量：有収率実績平均×汚水処理水量



(3) 使用料収入の見通し

○使用料収入の見通しは、下記の考え方で推計しています。

- ・使用料収入：使用料単価（税抜）×有収水量



(4) 施設の見通し

下水道事業は概成しており、経営状況に大きな影響を与えるような新規施設の整備整備はありません。
一方、最も古い茂浦地区で供用開始後24年となることから、今後は計画的な点検調査及び修繕・改築が必要となります。

(5) 組織の見通し

最低限の職員で業務にあたっています。職員の増加は見込まれないことから、現体制を維持し、知識や技術の継承を図っていきます。

3. 経営の基本方針

令和6年4月の法適用（全部）に伴い、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の4事業を一体で経営することとしており、より一層の経営改善に努め、経営基盤の強化を図ります。

4. 投資・財政計画（収支計画）

- (1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり
- (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明
 - ① 収支計画のうち、投資についての説明

目 標	○下水道事業を維持するために、中長期的な視点を持って事業を進めていきます。 ○経費回収率を改善するため、全国水準を目指すものとし、令和16年度の目標値を40%とする。
-----	--

○新規整備

- ・面整備は令和元年度に概成しております。当面、新規整備の予定はありません。
- ・新規の公共柵・取付管の設置費用として実績を考慮して600千円/年を計上しております。

○改築・更新

- ・令和元年度に策定したストックマネジメント計画において、当面は改築・更新の予定はありませんが、古い地区では供用開始24年であるため計画的な点検・調査を実施していきます。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	○水洗化人口が微減していることから、令和7年度の接続率60%を維持し、使用料の確保に努めます。 ○基準外繰入金金の抑制に努めます。
-----	--

○使用料収入の見通しに関する事項

- ・人口減少に伴い、使用料収入は減少する見込となっております。使用料収入の確保のため、接続率の向上に努めます。

○繰入金に関する事項

- ・現在、基準外繰入をしなければ運営できない状況ですが、繰入額を可能な限り抑制するよう努めます。

○補填財源に関する事項

- ・補填財源の損益勘定留保資金は、減少する予測となっており、令和16年度で22,614千円となる見込です。
 なお、投資財政計画（収支計画）における補填財源は、特定収入控除対象外消費税により消費税及び地方消費税資本的収支調整額の発生額がマイナスであるため、これを損益勘定留保資金と区別するために、「その他」に△で表示しています。補てん財源の計は資本的収支不足額と一致しております。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・維持管理費等は、過去の実績を基に、物価上昇を考慮して1%/年の増加を見込んだ設定としております。
- ・職員人件費等は、現行体制維持を前提としていますが、職員給与の上昇を見込んでおります

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	青森県污水处理施設広域化・共同化計画（令和3年8月）に基づき、継続的な検討に努めます。
投資の平準化に関する事項	ストックマネジメントを実施し、耐用年数を経過する施設及び機器等について、計画的な改修・更新を行います。
民間活力の活用に関する事項 （PPP／PFI など）	本町は、国土交通省における先進的な PPP/PFI 導入を検討するモデル都市に指定されており、令和6年度よりウォーターPPPの導入に向けた検討を進めております。
その他の取組	該当なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	当面は現行料金体系を維持しますが、使用料の適正化に向けた検討を実施します。
資産活用による収入増加の 取組について	該当なし
その他の取組	使用料収入の確保のため、接続率の向上のための取組を実施します。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、 指定管理者制度、PPP/PFIなど)	本町は、国土交通省における先進的な PPP/PFI 導入を検討するモデル都市に指定されており、 ウォーターPPPの導入に向けた検討を進めております。
職員給与費に関する事項	本町の人事・給与制度によるものとします。
動力費に関する事項	更新時にダウンサイジングや省電力設備の導入等について検討します。
薬品費に関する事項	該当なし
修繕費に関する事項	適正な点検調査を実施し、設備の長寿命化を図り、コスト低減に努めます。
委託費に関する事項	3事業（公共下水道、農業集落排水事業、漁業集落排水事業）の施設管理を一括して民間へ委託す ることにより、経費節減に努めます。
その他の取組	該当なし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	本経営戦略の進捗状況について、毎年PDCAサイクル(Plan：計画、Do：実施、Check：検証、 Action：見直し・改善)の考え方に基づいたモニタリングを行い、経営指標により達成状況を確認し ます。 計画と実績との乖離が生じた場合はその原因を分析するとともに、5年毎に実施する本経営戦略の 改定に反映します。なお、次回の改定は令和11年度を予定しております。
-------------------------	--

経営比較分析表（令和5年度決算）

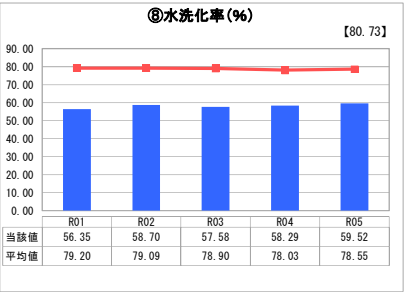
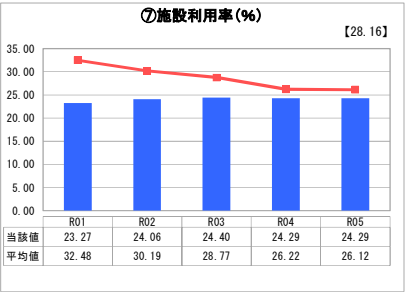
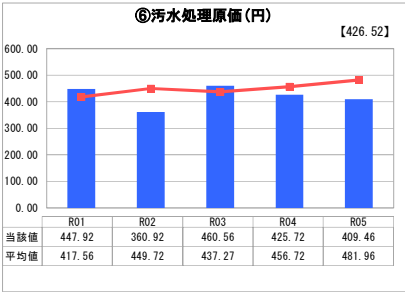
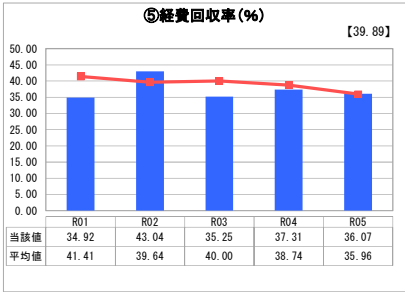
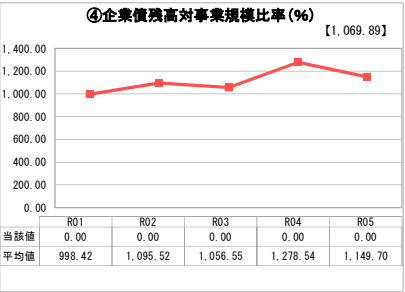
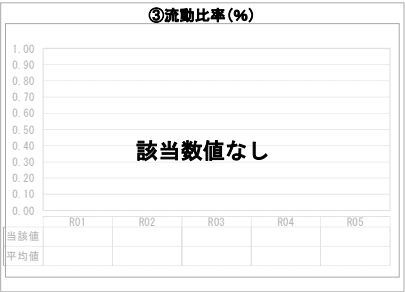
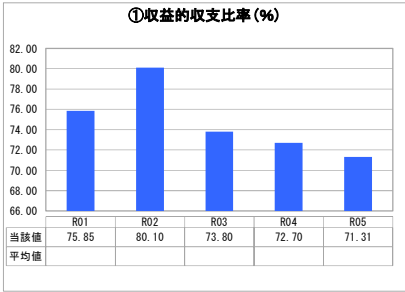
青森県 平内町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
2.60	該当数値なし	17.55	100.00	2,980

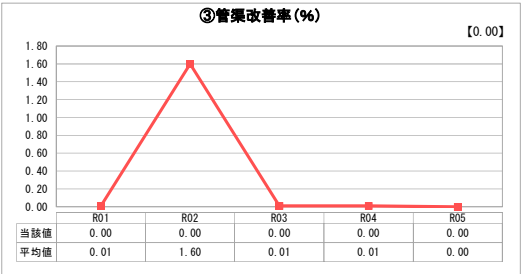
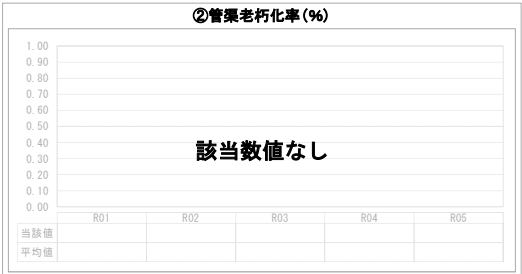
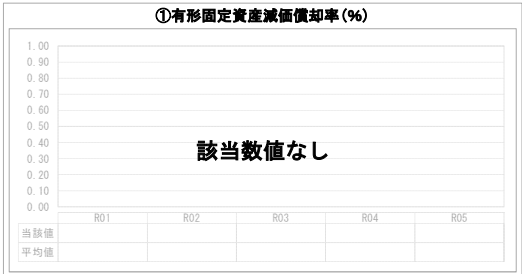
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
9,948	217.09	45.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,734	0.86	2,016.28

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当町の漁業集落排水事業は、最も早い供用開始地区で23年経過しており、まだ建設改良費の起債償還期間内であることから、「①収益の収支比率」は低くなっている。接続率は約5割程度であるが、「⑤経費回収率」は低く、一般会計繰入金に依存した経営となっている。また、「⑥汚水処理原価」は昨年に比べ減少し、類似団体平均値を下回っている状況となっている。今後は、人口減少や水産業の不振の影響により、接続率の大幅な向上は見込めないため、料金改定による増収及び再生エネルギー導入による経費削減などについて、本格的に取り組む必要がある。

「⑦施設利用率」は、近年ほぼ横ばいであり、人口減少の影響を考慮した場合、利用率の増加は見込めない。

「⑧水洗化率」は、処理区域内の管渠整備前に個人で設置した合併処理浄化槽が多数存在することから、類似団体平均値より低くなっている。

2. 老朽化の状況について

「③管渠改善率」は0%となっています。当町の漁業集落排水事業の供用開始は、平成12年に茂浦地区、平成16年に東田沢地区、平成24年に清水川地区と比較的新しいため、法定耐用年数を超えた(令和29年頃)管渠延長が無いためである。

全体総括

施設維持管理費と償還金に対して営業収益（使用料収入）に不足が生じるため、一般会計の基準外繰入金として他会計から営業補助していただく形で収支均衡を保っている。

施設の老朽化に伴い施設維持管理費も増加傾向にある。今後も町当局と財政部局と財政状況を踏まえ機能保全計画に基づき補助事業を活用した長寿命化を図るか、近隣施設の統廃合、又はダウンサイジングについて検討が必要である。

なお、経営健全化の取組の一環として、令和6年4月1日より公営企業法を適用（全部）している。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

投資・財政計画
(収支計画)

平内町下水道事業・漁業集落排水事業

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分													
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	14,324	12,535	14,941	14,719	14,482	14,245	14,024	13,787	13,565	13,328	13,092	12,870
	(1) 料 金 収 入	14,312	12,520	14,926	14,704	14,467	14,230	14,009	13,772	13,550	13,313	13,077	12,855
	下 水 道 使 用 料	14,312	12,520	14,926	14,704	14,467	14,230	14,009	13,772	13,550	13,313	13,077	12,855
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	12	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	2. 営 業 外 収 益	51,438	117,170	109,844	109,701	109,726	109,525	109,526	108,640	107,510	107,585	102,254	101,810
	(1) 補 助 金	51,438	66,215	60,382	60,369	60,416	60,379	60,406	60,110	59,827	59,988	58,124	58,115
	他会計補助金	51,438	66,215	60,382	60,369	60,416	60,379	60,406	60,110	59,827	59,988	58,124	58,115
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	0	50,388	48,895	48,765	48,743	48,579	48,553	47,963	47,116	47,030	43,563	43,128
収 益 的 支 出	(3) そ の 他	0	567	567	567	567	567	567	567	567	567	567	567
	収 入 の 計 (C)	65,762	129,705	124,785	124,420	124,208	123,770	123,550	122,427	121,075	120,913	115,346	114,680
	1. 営 業 費 用	30,203	115,868	114,070	114,276	114,638	114,783	115,124	114,511	113,633	113,914	108,757	108,493
	(1) 職 員 給 与 費	3,712	7,154	7,225	7,297	7,370	7,444	7,519	7,594	7,670	7,747	7,824	7,902
	基本給	1,780	3,635	3,671	3,708	3,745	3,782	3,820	3,858	3,897	3,936	3,975	4,015
	退職給付費	0	477	482	487	492	497	502	507	512	517	522	527
	その他	1,932	3,042	3,072	3,102	3,133	3,165	3,197	3,229	3,261	3,294	3,327	3,360
	(2) 経 費	26,491	31,549	31,866	32,185	32,508	32,832	33,160	33,490	33,824	34,161	34,503	34,849
	動力費	9,372	9,558	9,654	9,751	9,849	9,947	10,046	10,146	10,247	10,349	10,452	10,557
	修繕費	2,156	4,305	4,348	4,391	4,435	4,479	4,524	4,569	4,615	4,661	4,708	4,755
支 出	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流域下水道維持管理負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	14,963	17,686	17,864	18,043	18,224	18,406	18,590	18,775	18,962	19,151	19,343	19,537
	(3) 減 価 償 却 費	0	77,165	74,979	74,794	74,760	74,507	74,445	73,427	72,139	72,006	66,430	65,742
	(4) 資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 費 用	9,230	11,627	10,715	10,144	9,570	8,987	8,426	7,916	7,442	6,999	6,589	6,187
	(1) 支 払 利 息	9,230	8,789	8,300	7,668	7,030	6,384	5,760	5,186	4,649	4,141	3,665	3,199
	(2) そ の 他	0	2,838	2,415	2,476	2,540	2,603	2,666	2,730	2,793	2,858	2,924	2,988
	支 出 の 計 (D)	39,433	127,495	124,785	124,420	124,208	123,770	123,550	122,427	121,075	120,913	115,346	114,680
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	26,329	2,210	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失 (G)		0	2,210	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	△ 2,210	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		26,329	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 入	動 資 産 (J)	12,913	1,328	1,328	1,328	1,328	1,329	1,330	1,331	1,332	1,333	1,333	1,333
	うち未収金	12,913	0	1,193	1,043	1,244	1,225	1,206	1,186	1,167	1,148	1,129	1,109
	流 動 負 債 (K)	59,725	49,746	49,271	49,097	47,646	42,831	39,942	35,939	33,332	32,839	30,339	29,700
	うち建設改良費分	48,140	49,746	49,271	49,097	47,646	42,831	39,942	35,939	33,332	32,839	30,339	29,700
	うち一時借入金	307	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 出	うち未払金	11,278	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	14,324	12,535	14,941	14,719	14,482	14,245	14,024	13,787	13,565	13,328	13,092	12,870
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※R5年度は特別会計のため、企業会計に変換した数値となっています。また、(I) 以下は開始貸借対照表における数値等となっています。

投資・財政計画
(収支計画)

平内町下水道事業・漁業集落排水事業

(単位:千円)

年 度		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算) 見 込	本年度 令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分													
資本的 収 入	1. 企 業 債	14,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 資本 費 平 準 化 債	4,600											
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金	20,727	24,099	26,628	26,166	25,988	24,490	19,233	16,526	12,608	9,792	11,569	9,097
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	9,503	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他												
	計 (A)	44,730	24,099	26,628	26,166	25,988	24,490	19,233	16,526	12,608	9,792	11,569	9,097
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)												
	純 計 (A)-(B) (C)	44,730	24,099	26,628	26,166	25,988	24,490	19,233	16,526	12,608	9,792	11,569	9,097
	資本的 支 出												
	1. 建 設 改 良 費	26,729	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
	うち 職 員 給 与 費	3,712											
	2. 企 業 債 償 還 金	46,808	48,140	49,746	49,271	49,097	47,646	42,831	39,942	35,939	33,332	32,839	30,339
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
	5. そ の 他												
	計 (D)	73,537	48,740	50,346	49,871	49,697	48,246	43,431	40,542	36,539	33,932	33,439	30,939
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)		28,807	24,641	23,718	23,705	23,709	23,756	24,198	24,016	23,931	24,140	21,870	21,842
補填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		26,777	26,084	26,029	26,017	25,928	25,892	25,464	25,023	24,976	22,867	22,614
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	0	△ 2,136	△ 2,366	△ 2,324	△ 2,308	△ 2,172	△ 1,694	△ 1,448	△ 1,092	△ 836	△ 997	△ 772
	計 (F)	0	24,641	23,718	23,705	23,709	23,756	24,198	24,016	23,931	24,140	21,870	21,842
補填財源不足額 (E)-(F)		28,807	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)		712,771	664,631	614,885	565,614	516,517	468,871	426,040	386,098	350,159	316,827	283,988	253,649

※R5年度は特別会計のため、企業会計に変換した数値となっています。また、(G)及び(H)は開始貸借対照表における数値等となっています。

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算) 見 込	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分													
収 益 的 収 支 分		51,438	66,215	60,382	60,369	60,416	60,379	60,406	60,110	59,827	59,988	58,124	58,115
	うち 基 準 内 繰 入 金	51,438	35,566	34,384	33,697	33,047	32,312	31,652	30,650	29,672	29,117	26,532	25,813
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	30,649	25,998	26,672	27,369	28,067	28,754	29,460	30,155	30,871	31,592	32,302
資 本 的 収 支 分		20,727	24,099	26,628	26,166	25,988	24,490	19,233	16,526	12,608	9,792	11,569	9,097
	うち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	20,727	24,099	26,628	26,166	25,988	24,490	19,233	16,526	12,608	9,792	11,569	9,097
合 計		72,165	90,314	87,010	86,535	86,404	84,869	79,639	76,636	72,435	69,780	69,693	67,212

原価計算表

供用開始年月日 平成 12 年 4 月 1 日
 処理区域内人口 1,734人
 計算期間 自 令和 7 年 4 月
 至 令和 12 年 3 月
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 14,312	千円 14,467	千円	千円 14,467
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	12	15		15
合 計	14,324	14,482	0	14,482

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
管渠費	人件費	千円	千円	千円
	給 料	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0
	福 利 費	0	0	0
	修 繕 費	0	0	0
	材 料 費	0	0	0
	路 面 復 旧 費	0	0	0
	委 託 料	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
小 計	0	0	0	0
ポンプ場費	人件費	千円	千円	千円
	給 料	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0
	福 利 費	0	0	0
	動 力 費	0	0	0
	修 繕 費	0	0	0
	材 料 費	0	0	0
	薬 品 費	0	0	0
	委 託 料	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
小 計	0	0	0	0
処理場費	人件費	千円	千円	千円
	給 料	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0
	福 利 費	0	0	0
	動 力 費	9,372	9,849	0
	修 繕 費	2,156	4,435	0
	材 料 費	0	0	0
	薬 品 費	0	0	0
	委 託 料	11,487	15,040	0
	そ の 他	2,504	2,274	0
小 計	25,519	31,598	0	31,598
一般管理費	人件費	千円	千円	千円
	給 料	1,780	3,745	0
	諸 手 当	1,164	2,465	0
	福 利 費	768	1,161	0
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0
	委 託 料	69	90	0
	そ の 他	903	821	0
	小 計	4,684	8,282	0
資本費	支 払 利 息	4,600	7,028	7,028
	減 価 償 却 費 (長期前受金戻入控除後)	0	25,990	25,990
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0
小 計	4,600	33,018	33,018	0
合 計 (Y)	34,803	72,898	33,018	39,880

支 出 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
資 産 維 持 費 (Z)				23,391
使 用 料 対 象 経 費 (Y) + (Z)				63,271

$$(X) \div ((Y) + (Z)) * 100 = 0.23$$

<使用料水準についての説明>

※「最近1箇年間の実績」は令和5年(法非適用)の数値を企業会計に変換したもの。
なお、資本費については元利償還金(基準内繰入控除後)としている。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」「公益社団法人日本下水道協会」を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。